



連携団体

提案都道府県、市区町村：三重県、1,753,384人（R3.12.1時点）、5,774km²
 連携する市区町村：津市、鈴鹿市、志摩市、亀山市、鳥羽市、南伊勢町、度会町
 圏域合計：596,534人（R3.12.1時点）、1,759.85km²

(1) 取組の背景、経緯

- 参加団体が属する三重県北勢圏域、中勢伊賀圏域及び南勢志摩圏域は要介護(要支援)認定者数が最も多い圏域であり、これらの圏域では2040年に向けて認定者数の増加が見込まれ、持続可能な介護サービス構築が課題となっている。
- 複数の団体において、一気通貫で業務の効率化にモデル的に取り組むことで、県内市町が広域で連携して行政の効率化・デジタル化を推進する流れを加速させるとともに、将来に渡り安定した介護サービスを供給し続ける礎とすることを目的とする。

(2) 取組の内容

① 業務の標準化

- 参加団体への業務のヒアリングを通じて、業務の見える化を実施した。(As-Is(現状)フローの作成)
- 見える化された情報を基に、団体間を比較した上で、ムリムダムラの観点から課題を洗い出し、ECRSの観点で業務フローや申請書の見直しを行った。(業務フローや申請書の団体間比較の実施) ※ECRS: Eliminate(排除)、Combine(結合)、Rearrange(交換)、Simplify(簡素化)
- 明確になった課題から、参加団体間での議論を踏まえ、標準的な業務フローを策定した。(To-Be(長期的な改善)フロー/Can-Be(短期的な改善)フローの作成)
- 申請書の項目ごとに必然性を整理し統一の申請書を作成した。(団体共通の申請書フォーマットの作成)
- 「団体共通の申請書フォーマット」と「介護保険システムの標準仕様書の申請書様式」を比較し、懸念点は厚生労働省に意見を提示した。
- 「団体共通の申請書フォーマット」を使用し、AI-OCR+RPAによるシステム入力自動化に向けた実証実験を行い、実運用に向けた課題と対応を整理した。

② 画像技術の応用<評価業務における画像/センサデータの活用の可能性の探索>

- 被保険者の日常生活動作を画像で認識する技術を活用し、評価業務(訪問調査・主治医意見書の作成業務)を画像・センサデータで評価できるか確認するための基礎データを取得した。
- センサデータと従来通りの手法で人が判定したデータを突合し、一致率という形で指標を定義し、評価した。
- データ的一致率だけではなく、不一致の原因や課題について整理し、今後の課題として整理した。

(3) 取組の特徴・ポイント

① 業務の標準化

- 同じ粒度で構成団体間の業務フローを比較して現状の姿を把握し分析する事で、構成団体間に共通した業務改善点の抽出をすることが可能である。
- 各団体の申請書と、標準仕様書で示されている申請書を比較し、項目ごとに必要性を明確化する手法は、要介護認定業務以外にも横展開ができる。
- 要介護認定新規申請書の登録について、ICT(AI-OCR+RPA)を用いた改善が見込まれ、またそのRPAシナリオ等は他自治体とも共有できる。
- 申請書に記載の多くの項目はすでにシステム内にある情報であり、項目の見直しを加速し、書かない・入力しない申請書へ変えていくことが重要である。

② 画像技術の応用<評価業務における画像/センサデータの活用の可能性の探索>

- 評価業務における画像/センサデータの活用の可能性の探索するために、「センサで自動的に判定したデータ」と「従来通りの人が判定したデータ」を比較した結果、「第1群 身体機能・起居動作」「第2群 生活機能」に関する項目において高い一致率が得られた。この結果から、客観的且つより普段の生活や動作を反映した形で評価でき、また担当者のスキルに依存せず、評価のバラつきを抑える可能性があることが示された。

(4) 今後の展開

① 業務の標準化

- 本事業で行った実証実験は作業の一部であり、継続して実施していくことが重要である。ただし、医師・委託業者・ケアマネージャーといった多くの人が関わる業務であるため、関係者間の調整が必要であり、特に医師や施設との連携が可能で、議論をリードしていく人・組織が今後も必須であると考えている。
- 「団体共通の申請書フォーマット」は、国から提示されている申請書と異なる部分が多く存在する。各項目の必然性を提示し、住民・職員が真に使いやすい申請書にしていくことを目的として、継続して関係省庁と意見交換していくことが重要である。

② 画像技術の応用<評価業務における画像/センサデータの活用の可能性の探索>

- 現行の調査に用いられる項目の多くは主観的に「介助の手間」を評価したもののだが、被保険者の「普段行っていること」や「残存機能」を客観的に評価する項目に変更していくことが必要と考えられる。客観的な指標で「残存機能」を評価することで、より自立に向かうための個別のケアを提供できる可能性がある。
- センサデータを用いた認定調査のサポートや、被保険者に施設に向いてもらい評価を実施することは制度上の課題がある。加えて本事業では画像を含むセンサデータから分析した結果と認定調査票項目との一致率を評価したが、多数存在する項目の一部の評価に留まっている。そのため、今後、他の自治体にも横展開することでデータ量を増し、正確性を上げていく必要があると考える。